

平成20事業年度

財務諸表

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書 -----	5
利益の処分に関する書類 -----	6
行政サービス実施コスト計算書 -----	7
注 記 -----	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 -----	10
(2) たな卸資産の明細 -----	11
(3) 無償使用県有財産等の明細 -----	11
(4) 有価証券の明細	
(4)－1 流動資産として計上された有価証券 -----	11
(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券 -----	11
(5) 長期貸付金の明細 -----	11
(6) 長期借入金の明細 -----	11
(7) 引当金の明細 -----	12
(7)－1 引当金の明細 -----	12
(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 -----	12
(7)－3 退職給付引当金の明細 -----	12
(8) 保証債務の明細 -----	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細 -----	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1 積立金の明細 -----	13
(10)－2 目的積立金の取崩しの明細 -----	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1 運営費交付金債務 -----	13
(11)－2 運営費交付金収益 -----	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1 施設費の明細 -----	13
(12)－2 補助金等の明細 -----	13
(13) 役員及び職員の給与の明細 -----	14
(14) 開示すべきセグメント情報 -----	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細 -----	16
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	17

貸借対照表

(平成21年3月31日)

[単位:円]

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	9,644,149,256	
減価償却累計額	2,509,523,614	7,134,625,642
構築物	880,447,052	
減価償却累計額	266,592,456	613,854,596
工具器具備品	944,932,112	
減価償却累計額	361,912,605	583,019,507
図書		2,332,758,971
美術品・収蔵品		34,396,203
車両運搬具	7,108,432	
減価償却累計額	4,045,091	3,063,341
有形固定資産合計		16,635,908,260

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,006,109
特許権仮勘定		5,758,462
電話加入権		105,000
無形固定資産合計		15,869,571

3 投資その他の資産

長期前払費用		18,876
その他		428,740
投資その他の資産合計		447,616

固定資産合計

16,652,225,447

流動資産

現金及び預金		819,296,006
未収学生納付金収入	7,580,500	
徴収不能引当金	7,421,600	158,900
その他未収入金		1,660,397
たな卸資産		300,453
前払費用		605,254
未収収益		78,246
立替金		1,100

流動資産合計

822,100,356

資産合計

17,474,325,803

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	509,265,772	
資産見返補助金等	4,080,344	
資産見返寄附金	16,008,649	
資産見返物品受贈額	2,651,775,533	3,181,130,298

長期リース債務 261,945,549

その他固定負債 136,000

固定負債合計 3,443,211,847

流動負債

運営費交付金債務 14,425,993

寄附金債務 51,358,321

前受受託研究費等 8,551,152

未払金 366,347,682

未払費用 10,434,935

未払消費税等 678,800

リース債務 123,622,157

預り科学研究費補助金等 1,097,036

預り金 23,314,641

流動負債合計 599,830,717

負債合計 4,043,042,564

純資産の部

資本金

地方公共団体出資金

長崎県出資金 15,566,566,100 15,566,566,100

資本金合計 15,566,566,100

資本剰余金

資本剰余金 33,501,203

損益外減価償却累計額 () 2,507,823,871

資本剰余金合計 2,474,322,668

利益剰余金

教育研究充実積立金 51,564,474

積立金 77,493,241

当期末処分利益 209,982,092

(うち当期総利益) (209,982,092)

利益剰余金合計 339,039,807

純資産合計 13,431,283,239

負債純資産合計 17,474,325,803

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	499,007,910	
研究経費	261,642,715	
教育研究支援経費	102,829,608	
受託研究費	14,925,474	
受託事業費	11,369,645	
役員人件費	40,212,797	
教員人件費	1,572,779,262	
職員人件費	547,546,339	3,050,313,750

一般管理費		348,319,435
-------	--	-------------

財務費用

支払利息	9,934,036	9,934,036
------	-----------	-----------

経常費用合計		<u>3,408,567,221</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益		1,524,271,810
----------	--	---------------

授業料収益		1,561,221,110
-------	--	---------------

入学金収益		204,635,750
-------	--	-------------

検定料収益		64,911,600
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,938,192	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	7,041,956	14,980,148
------------------	-----------	------------

受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益	11,369,645	11,369,645
------------------	------------	------------

寄附金収益		3,921,540
-------	--	-----------

補助金等収益		42,615,966
--------	--	------------

証明書発行手数料収益		390,950
------------	--	---------

その他		584,280
-----	--	---------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	50,531,531	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	932,412	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	2,379,876	
-----------	-----------	--

資産見返物品受贈額戻入	88,463,942	
-------------	------------	--

建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	10,156,115	152,463,876
------------------	------------	-------------

財務収益			
受取利息	1,146,367	1,146,367	
雑益			
財産貸付料収益	28,498,691		
その他	6,906,580	35,405,271	
経常収益合計			3,617,918,313
経常利益			209,351,092
臨時損失			
固定資産除却損		335,421	335,421
臨時利益			
その他臨時収益			
徴収不能引当金戻入益		528,400	
資産見返運営費交付金等戻入		335,421	863,821
当期純利益			209,879,492
目的積立金取崩額			102,600
当期総利益			209,982,092

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	626,573,303
人件費支出	2,093,053,551
その他の業務支出	264,821,266
運営費交付金収入	1,498,305,000
授業料収入	1,589,893,700
入学金収入	204,812,250
検定料収入	64,911,600
受託研究等収入	19,063,011
受託事業等収入	11,369,645
補助金等収入	42,500,000
寄附金収入	3,355,000
その他の収入	30,013,759
預り科学研究費補助金等の増減()額	2,050,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,725,260

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	130,707,449
無形固定資産の取得による支出	1,490,649
小計	232,198,098
利息及び配当金の受取額	1,068,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,129,977

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	143,033,568
小計	143,033,568
利息の支払額	9,586,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,620,341

資金増加額

93,974,942

資金期首残高

625,321,064

資金期末残高

719,296,006

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I	当期未処分利益			209,982,092
	当期総利益	209,982,092		
II	利益処分額			
	積立金	30,569,339		
	地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けようとする額			
	教育研究充実積立金	<u>179,412,753</u>	<u>179,412,753</u>	<u>209,982,092</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,050,313,750	
一般管理費	348,319,435	
財務費用	9,934,036	
臨時損失	335,421	3,408,902,642

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	1,561,221,110	
入学金収益	204,635,750	
検定料収益	64,911,600	
受託研究等収益	14,980,148	
受託事業等収益	11,369,645	
寄附金収益	3,921,540	
補助金収益	615,966	
証明書発行手数料収益	390,950	
その他業務収益	584,280	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	46,002,991	
資産見返寄附金戻入	2,379,876	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	10,156,115	
財務収益	1,146,367	
雑益	30,272,271	
臨時利益	863,821	1,953,452,430
業務費用合計		1,455,450,212

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	627,212,460	627,212,460
------------	-------------	-------------

引当外賞与増加見積額

8,187,209	8,187,209
-----------	-----------

引当外退職給付増加見積額

106,790,156	106,790,156
-------------	-------------

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,430,000	
地方公共団体出資の機会費用	179,638,385	183,068,385

(控除)設立団体納付額

-

行政サービス実施コスト

2,150,753,692

注 記

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車 両 運 搬 具	5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1)徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(会計方針の変更)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日改訂 総務省)の改訂に伴い、当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、引当外賞与増加見積額が8,187千円計上され、行政サービス実施コストが同額減少しております。

(3)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長崎県における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額を計算しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6. リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

・会計方針の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示について)
当事業年度から、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基
準注解」(平成20年11月27日改訂 総務省)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,431,283千円であります。

・貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は120,025,950円です。
2. 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,069,558,485円です。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
平成21年3月31日
- | | |
|--------|----------------------|
| 現金及び預金 | 819,296,006 円 |
| 定期預金 | <u>100,000,000 円</u> |
| 資金期末残高 | <u>719,296,006 円</u> |
2. 重要な非資金取引の内容
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 4,798,769 円
(2) 現物寄附の受入による資産の取得 7,706,534 円

・行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の額は全て設立団体(長崎県)に係る額です。

・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

・重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,631,353,100	-	-	9,631,353,100	2,507,440,246	627,110,160	7,123,912,854	
	構築物	1,023,000	-	-	1,023,000	383,625	102,300	639,375	
	計	9,632,376,100	-	-	9,632,376,100	2,507,823,871	627,212,460	7,124,552,229	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	11,634,856	1,161,300	-	12,796,156	2,083,368	824,196	10,712,788	
	構築物	874,364,052	5,060,000	-	879,424,052	266,208,831	66,753,643	613,215,221	
	工具器具備品	907,337,161	71,611,838	34,016,887	944,932,112	361,912,605	190,103,452	583,019,507	
	図書	2,265,465,544	67,293,427	-	2,332,758,971	-	-	2,332,758,971	
	車両運搬具	5,267,012	1,841,420	-	7,108,432	4,045,091	1,823,310	3,063,341	
	建設仮勘定	30,046,089	-	30,046,089	-	-	-	-	
	計	4,094,114,714	146,967,985	64,062,976	4,177,019,723	634,249,895	259,504,601	3,542,769,828	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	
	美術品・収蔵品	33,396,203	1,000,000	-	34,396,203	-	-	34,396,203	
	計	5,967,586,203	1,000,000	-	5,968,586,203	-	-	5,968,586,203	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	
	建物	9,642,987,956	1,161,300	-	9,644,149,256	2,509,523,614	627,934,356	7,134,625,642	
	構築物	875,387,052	5,060,000	-	880,447,052	266,592,456	66,855,943	613,854,596	
	工具器具備品	907,337,161	71,611,838	34,016,887	944,932,112	361,912,605	190,103,452	583,019,507	
	図書	2,265,465,544	67,293,427	-	2,332,758,971	-	-	2,332,758,971	
	美術品・収蔵品	33,396,203	1,000,000	-	34,396,203	-	-	34,396,203	
	車両運搬具	5,267,012	1,841,420	-	7,108,432	4,045,091	1,823,310	3,063,341	
	建設仮勘定	30,046,089	-	30,046,089	-	-	-	-	
	計	19,694,077,017	147,967,985	64,062,976	19,777,982,026	3,142,073,766	886,717,061	16,635,908,260	
無形固定資産	ソフトウェア	67,895,070	857,850	-	68,752,920	58,746,811	16,194,388	10,006,109	
	特許権仮勘定	5,125,663	632,799	-	5,758,462	-	-	5,758,462	
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	105,000	
	計	73,125,733	1,490,649	-	74,616,382	58,746,811	16,194,388	15,869,571	
投資その他の資産	長期前払費用	21,949	18,876	21,949	18,876	-	-	18,876	
	その他	416,910	11,830	-	428,740	-	-	428,740	
	計	438,859	30,706	21,949	447,616	-	-	447,616	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	276,569	1,007,130	-	983,246	-	300,453	
計	276,569	1,007,130	-	983,246	-	300,453	

(3) 無償使用保有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	台数	構造	機会費用の金額	摘要
車両運搬具	大型バス	1台	定員47人	3,430,000	平成20年3月28日より 無償貸与

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,454,700	1,874,200	7,580,500	7,950,000	528,400	7,421,600	注)
計	9,454,700	1,874,200	7,580,500	7,950,000	528,400	7,421,600	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(7) - 3 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 4 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(長崎県)出資金	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
	計	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,501,203	-	-	33,501,203	
	計	33,501,203	-	-	33,501,203	
	損益外減価償却累計額	1,880,611,411	627,212,460	-	2,507,823,871	
	差引計	1,847,110,208	627,212,460	-	2,474,322,668	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究充実積立金)	12,464,269	39,202,805	102,600	51,564,474	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	39,181,590	38,311,651	-	77,493,241	
計	51,645,859	77,514,456	102,600	129,057,715	

注) 当期増加額は、平成19年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。当期減少額は、中期計画に掲げる剰余金の使途に充当したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金 102,600	研究及び教育に要した経費に充てた

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	72,302,303	1,498,305,000	1,524,271,810	31,909,500	-	1,556,181,310	14,425,993
合 計	72,302,303	1,498,305,000	1,524,271,810	31,909,500	-	1,556,181,310	14,425,993

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	1,399,354,500	1,399,354,500
費用進行基準によるもの	72,302,303	52,615,007	124,917,310
合 計	72,302,303	1,451,969,507	1,524,271,810

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設緊急整備費補助金	42,000,000	-	-	-	-	42,000,000	
日本教育公務員弘済会	500,000		32,543			467,457	
合 計	42,500,000	-	32,543	-	-	42,467,457	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	39,725,197	3	-	-
	非常勤	487,600	1	-	-
	計	40,212,797	4	-	-
教職員	常 勤	1,616,239,586	182	124,917,310	12
	非常勤	380,702,631	286	-	-
	計	1,996,942,217	468	124,917,310	12
合 計	常 勤	1,655,964,783	185	124,917,310	12
	非常勤	381,190,231	287	-	-
	計	2,037,155,014	472	124,917,310	12

(注)

1. 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 非常勤教職員には受託研究費の非常勤教職員の給与等1,533,926円(42名)を含んでおります。
5. 報酬又は給与欄には法定福利費(208,786,531円)を含んでおります。
6. 予算上の人件費には非常勤講師等への給与が含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	214,148,093	284,859,817	499,007,910
研究経費	103,498,557	158,144,158	261,642,715
教育研究支援経費	53,570,815	49,258,793	102,829,608
受託研究費	1,327,800	13,597,674	14,925,474
受託事業費	5,899,354	5,470,291	11,369,645
人件費	920,379,591	1,240,158,807	2,160,538,398
一般管理費	168,672,685	179,646,750	348,319,435
財務費用	3,879,835	6,054,201	9,934,036
小 計	1,471,376,730	1,937,190,491	3,408,567,221
業務収益			
運営費交付金収益	216,565,325	1,307,706,485	1,524,271,810
学生納付金収益	1,202,465,965	628,302,495	1,830,768,460
受託研究等収益	1,334,940	13,645,208	14,980,148
受託事業等収益	5,899,354	5,470,291	11,369,645
寄附金収益	154,980	3,766,560	3,921,540
補助金等収益	42,615,966	-	42,615,966
財務収益	1,145,263	1,104	1,146,367
固定資産見返負債戻入	44,908,047	107,555,829	152,463,876
その他	11,878,873	24,501,628	36,380,501
小 計	1,526,968,713	2,090,949,600	3,617,918,313
業務損益	55,591,983	153,759,109	209,351,092
帰属資産	5,450,056,883	12,024,268,920	17,474,325,803

- 注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。
 なお、平成20年4月1日に長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学を統合し、「長崎県立大学」を新設いたしました。
 新大学におけるキャンパス名をそれぞれ「佐世保校」、「シーボルト校」といたしております。
 2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、シーボルト校102,600円であります。
 3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
損益外減価償却相当額	30,420,612	596,791,848	627,212,460
引当外賞与増加見積額	3,183,912	5,003,297	8,187,209
引当外退職給付増加見積額	21,476,454	85,313,702	106,790,156

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	50,205,002		
管理物品費	20,671,052		
印刷製本費	12,323,472		
水道光熱費	60,593,123		
旅費交通費	20,630,316		
通信運搬費	17,028,828		
賃借料	9,478,795		
修繕費	27,642,606		
報酬・委託・手数料	40,235,632		
奨学費	57,699,188		
減価償却費	167,229,588		
徴収不能額	2,679,000		
その他	12,591,308	499,007,910	
研究経費			
消耗品費	52,962,517		
管理物品費	10,235,747		
印刷製本費	8,078,230		
水道光熱費	16,717,972		
旅費交通費	66,255,333		
通信運搬費	3,842,051		
修繕費	44,752,832		
諸会費	4,697,713		
報酬・委託・手数料	11,828,365		
減価償却費	13,101,104		
図書費	21,584,369		
雑費	4,930,045		
その他	2,656,437	261,642,715	
教育研究支援経費			
消耗品費	3,259,561		
管理物品費	882,000		
水道光熱費	10,880,309		
旅費交通費	1,706,370		
通信運搬費	9,397,576		
修繕費	7,386,540		
減価償却費	18,087,381		
図書費	49,007,529		
その他	2,222,342	102,829,608	
受託研究費			
賃金	1,471,062		
法定福利費	62,864		
消耗品費	7,162,165		
管理物品費	796,730		
印刷製本費	150,000		
旅費交通費	1,594,355		
通信運搬費	48,744		
修繕費	167,475		
報酬・委託・手数料	3,070,000		
図書費	40,684		
薬物費	278,952		
その他	82,443	14,925,474	
受託事業費			
消耗品費	805,289		
旅費交通費	3,185,541		
通信運搬費	97,183		
賃借料	58,996		
報酬・委託・手数料	6,959,388		
雑費	199,198		
その他	64,050	11,369,645	
役員人件費			
報酬		36,946,184	
法定福利費		3,266,613	40,212,797
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	835,771,547		
賞与	326,385,309		
退職給付費用	123,992,110		
法定福利費	145,652,359	1,431,801,325	
非常勤教員人件費			
給料	130,990,580		
賞与	4,597,299		
法定福利費	5,390,058	140,977,937	1,572,779,262
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	217,644,026		
賞与	61,494,320		
退職給付費用	925,200		
法定福利費	29,292,025	309,355,571	
非常勤職員給与			
給料	156,212,230		
賞与	15,445,100		
法定福利費	25,122,612		
賃金	41,410,826	238,190,768	547,546,339
一般管理費			
消耗品費	26,101,736		
管理物品費	7,945,705		
印刷製本費	17,285,758		
水道光熱費	10,908,825		
旅費交通費	20,798,448		
通信運搬費	8,574,377		
福利厚生費	2,287,135		
保守費	13,224,750		
修繕費	22,801,635		
損害保険料	7,383,688		
広告宣伝費	11,832,756		
報酬・委託・手数料	97,543,090		
租税公課	9,137,439		
減価償却費	77,295,499		
その他	15,198,594	348,319,435	

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,405,990	
普 通 預 金	717,890,016	
定 期 預 金	100,000,000	
合 計	819,296,006	

未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	122,518,501	
固 定 資 産	69,023,903	
そ の 他	174,805,278	
合 計	366,347,682	

寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	件数(件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	1,512,876 (1,507,876)	2 (-)注)	
シーボルト校	9,548,658 (6,198,658)	13 (-)注)	
合 計	11,061,534 (7,706,534)	15 (-)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、記載を省略しております。

受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	-	-	-
シーボルト校	754,108	8,997,192	5,695,109	4,056,191
合 計	754,108	8,997,192	5,695,109	4,056,191

共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	4,500,000	-	1,334,940	3,165,060
シーボルト校	-	9,280,000	7,950,099	1,329,901
合 計	4,500,000	9,280,000	9,285,039	4,494,961

受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	5,899,354	5,899,354	-
シーボルト校	-	5,470,291	5,470,291	-
合 計	-	11,369,645	11,369,645	-

科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(2,000,000) -	1	
萌芽研究	(1,380,000) -	4	
基盤研究 B	(700,000) 210,000	3	
基盤研究 C	(10,100,000) 3,030,000	15	
若手研究スタートアップ	(1,310,000) 393,000	1	
特別研究員奨励賞	(800,000) -	1	
若手研究 B	(5,000,000) 1,500,000	7	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,000,000) -	1	
合 計	(23,290,000) 5,133,000	33	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。